

「統廃合」の決定は住民の意思で

松田せいけい市議



いま、進められている保育所、小・中学校の統廃合や、その計画づくりで大事なことは、その決定に住民意思がどのように反映されるかです。

市で初めてとなる、間人・豊栄保育所統合の場合、「保護者と区長と検討委員会を立ち上げ、協議して決定した」ことが明らかになりました。松田議員は

「区長さんといわれるが、検討委員会に出ているのは、連合区の正副会長さんの2人で、あとの区長や区民は決まったことを聞くだけではありませんか」と指摘しました。福祉部長は「検討委員会での決定は、地元としての判断と想っている」との認識を示しました。松田議員は、「全区民を対象にして説明し、意見を聞く。意思決定に住民が参加できるようにすべきだ」と求めました。さらに、「この統廃合の最終決定の設置条例改正は議会には出ていない。しかし、設計の計画とか、用地の取得などがどんどんすすめられることは順序が逆ではないか」と指摘し、改善を強く求めました。

農業・農村への対策は急務

久美浜町内のある集落では、高齢化率71.4%で在住者の43%の方が入院されています。また、独居老人が増えており農村には対策が求められています。松田議員は、農村は、かつて経験したことのない状況が進行し、歴史的な場面に立ち会っているとの認識のもとに、国の農政を転換し、生産費に見合う米価の補償、有害鳥獣捕獲の奨励金の大幅ひきあげ、農家でつくった作物がお金になる支援策などを求めました。

高すぎます！

国保税が暮らしを圧迫

平林ちえみ 市議



平林議員は、年収が230万円の60歳代の夫婦の国保税は13万8千円、「食費を削り、洋服なんか買ったことがない」など、国保税が暮らしを圧迫している実態を示しました。市長は「負担が重いことは受けとめているが、制度を維持していくためには、一定の負担が必要」と冷たい回答。

払いたくても払えない負担で、滞納が増え、「短期証」の発行も6年間で10倍になっています。救済する制度である、申請減免の利用について、3月議会で、合併前は85件でしたが31件と後退していることを指摘しました。その時、市長は「ある制度が活かされるようにしっかり広報する」と答弁しましたが、現状はさらに後退し、13件となっていることが明らかになりました。市長は「各戸訪問もあるが、人的余力がない。整理して検討する」と答えました。

平林議員は、旧町の時のように、もっと親身な対応と、高すぎる国保税の引下げを強く求めました。

府内最低の所得・生活保護 異常に多い多重債務者、自殺者

森 まさる 市議



人口千人当たりの生活保護受給者が、6.1人で全国平均の約半分、府内で最低。森議員は、自ら行っている相談活動などを根拠に、「その対象者は千世帯以上あると見ているが、保護行政が十分機能していない」と改善を求めました。

市発注の公共事業を地元業者に

地元業者の受注率が建設業は17年92%から、18年68%に激減しており、京丹後市経済の落ち込みの大きな原因になっています。市内業者の受注を高めること、分割発注による市内業者への工事件数と額を高めることを求める提案を行いました。総務部長は「市内で競争できるものは市内でいきたい」と答えました。

請願

後期高齢者医療制度に関する意見書を提出

年金者組合丹後支部などが「中止・撤回」を求めた請願は、「趣旨採択」となり、その趣旨をふまえた意見書を国へ提出しました。

「ゆきとどいた教育を行う」請願は不採択

共産党議員団と市民派クラブの5人の賛成少数で不採択となりました。

予算要求で丹後広域振興局交渉



田中くにお 市議団事務局長

12月21日、市会議員団と府会議員団は、来年度予算要求で交渉しました。公共事業の地元発注の拡大や仕事起こし、市民の暮らし応援などを求めました。

交通事故対策に万全を

住民とともに、取り組んできた危険箇所対策を急ぐよう強く求めました。

